

都道府県別の15歳～64歳人口の割合の変化

未定稿

資料16

平成7年

平成27年

令和17年

15～64歳人口の割合

- 50%以下
- 50% ～ 55%
- 55% ～ 60%
- 60% ～ 65%
- 65% ～ 70%
- 70%超

(%)

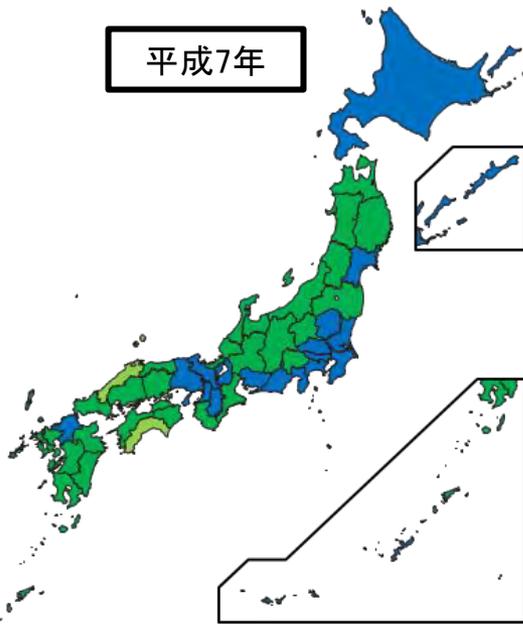
	1995年 (平成7年)	2015年 (平成27年)	2035年 (令和17年)
北海道	69.3	59.6	52.7
青森県	66.9	58.5	49.8
岩手県	65.2	57.8	51.4
宮城県	68.5	61.9	54.8
秋田県	64.8	55.8	47.1
山形県	63.6	57.1	50.9
福島県	64.7	59.3	50.9
茨城県	68.7	60.7	54.5
栃木県	68.1	61.3	56.0
群馬県	67.9	59.6	54.8
埼玉県	73.6	62.6	57.9
千葉県	72.9	61.8	57.4
東京都	73.9	66.0	63.1
神奈川県	74.0	63.6	58.6
新潟県	65.3	58.2	52.7
富山県	66.9	57.3	54.1
石川県	67.7	59.2	55.6
福井県	65.2	58.2	53.7
山梨県	66.3	59.3	51.4
長野県	64.8	57.0	52.2
岐阜県	68.1	58.7	54.3
静岡県	68.6	59.3	54.1
愛知県	71.6	62.5	59.2
三重県	67.4	59.2	54.8
滋賀県	67.9	61.4	57.2
京都府	70.1	60.4	56.5
大阪府	72.9	61.3	57.9
兵庫県	69.5	60.0	55.1
奈良県	69.8	58.8	52.7
和歌山県	65.6	57.0	52.7
鳥取県	63.6	57.4	52.8
島根県	62.0	55.1	51.7
岡山県	66.3	58.3	55.7
広島県	67.9	59.2	56.2
山口県	65.5	55.8	52.8
徳島県	65.1	57.5	52.3
香川県	66.1	57.4	54.3
愛媛県	65.2	57.1	52.2
高知県	63.9	55.6	51.4
福岡県	68.6	60.8	56.4
佐賀県	64.1	58.3	53.1
長崎県	64.3	57.4	50.9
熊本県	64.3	57.7	52.4
大分県	65.1	56.9	52.5
宮崎県	64.7	56.9	50.8
鹿児島県	62.4	57.1	50.2
沖縄県	66.2	63.0	56.7
全国	69.4	60.8	56.4
三大都市圏	72.4	62.6	58.7
その他の地域	66.6	58.9	53.6

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

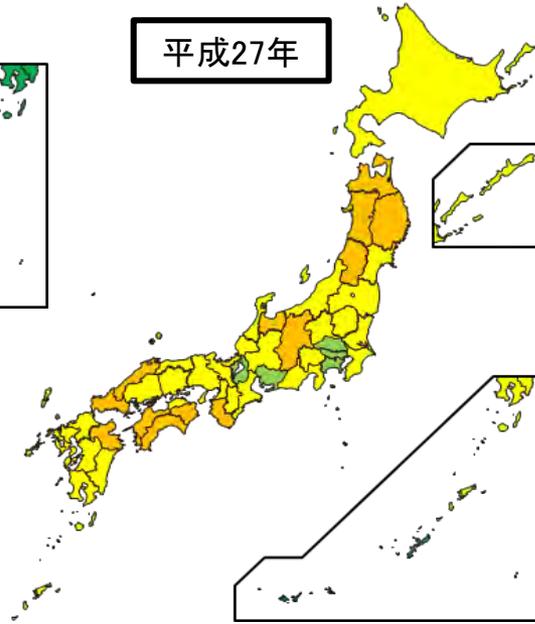
都道府県別の65歳以上人口の割合の変化

未定稿

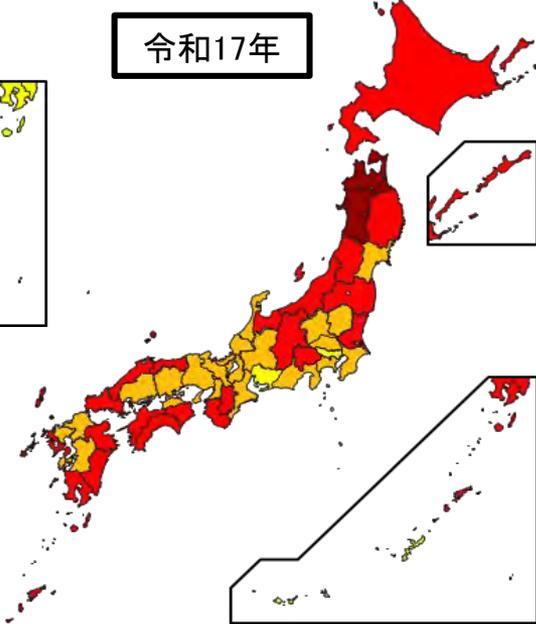
資料17



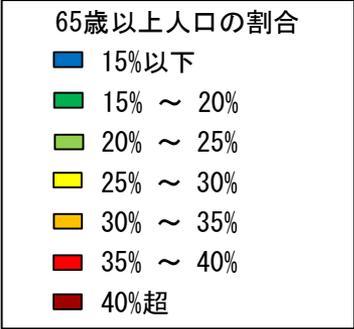
平成7年



平成27年



令和17年



(%)

	1995年 (平成7年)	2015年 (平成27年)	2035年 (令和17年)
北海道	14.8	29.1	38.0
青森県	16.0	30.2	41.4
岩手県	18.0	30.4	38.8
宮城県	14.5	25.7	35.0
秋田県	19.6	33.8	44.9
山形県	19.8	30.8	38.9
福島県	17.4	28.7	39.4
茨城県	14.2	26.7	35.3
栃木県	14.8	25.9	33.2
群馬県	15.6	27.6	34.9
埼玉県	10.1	24.8	31.3
千葉県	11.2	25.9	32.2
東京都	13.0	22.7	26.5
神奈川県	11.0	23.9	30.7
新潟県	18.3	29.9	37.0
富山県	17.9	30.6	36.0
石川県	16.2	27.8	33.3
福井県	17.7	28.6	35.0
山梨県	17.1	28.4	38.6
長野県	19.0	30.1	37.3
岐阜県	15.3	28.1	34.6
静岡県	14.8	27.8	35.0
愛知県	11.9	23.8	29.0
三重県	16.1	27.9	34.2
滋賀県	14.1	24.2	30.2
京都府	14.7	27.5	33.2
大阪府	11.9	26.2	31.6
兵庫県	14.1	27.1	34.3
奈良県	13.9	28.7	36.9
和歌山県	18.1	30.9	36.7
鳥取県	19.3	29.7	35.6
島根県	21.7	32.5	37.0
岡山県	17.4	28.7	32.7
広島県	15.8	27.5	31.9
山口県	19.0	32.1	36.6
徳島県	18.9	31.0	37.8
香川県	18.2	29.9	34.7
愛媛県	18.5	30.6	37.5
高知県	20.6	32.9	38.8
福岡県	14.8	25.9	31.6
佐賀県	17.8	27.7	34.3
長崎県	17.7	29.6	37.8
熊本県	18.3	28.8	35.0
大分県	18.6	30.4	36.4
宮崎県	17.4	29.5	37.1
鹿児島県	19.7	29.4	37.8
沖縄県	11.7	19.7	27.8
全国	14.5	26.6	32.8
三大都市圏	12.3	25.0	30.6
その他の地域	16.7	28.4	35.5

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

		75歳以上人口増減率(2015年→2040年)								
		～▲50%	▲50%～▲25%	▲25%～±0%	±0%～+25%	+25%～+50%	+50%～+75%	+75%～+100%	+100%～+125%	+125%～+150%
15 ～ 74 歳 人 口 増 減 率	+25%～						2団体 (0.1%) 20.0万人 (0.2%) →26.5万人 (0.2%)	1団体 (0.1%) 24.3万人 (0.2%) →32.3万人 (0.3%)		
	±0%～+25%				5団体 (0.3%) 105.7万人 (0.8%) →113.1万人 (1.0%)	11団体 (0.7%) 283.5万人 (2.3%) →312.0万人 (2.8%)	14団体 (0.8%) 237.3万人 (1.9%) →255.4万人 (2.3%)	16団体 (1.0%) 328.6万人 (2.6%) →359.3万人 (3.3%)	4団体 (0.2%) 34.9万人 (0.3%) →39.0万人 (0.4%)	2団体 (0.1%) 10.9万人 (0.1%) →12.8万人 (0.1%)
	▲25%～±0%			1団体 (0.1%) 0.1万人 (0.0%) →0.1万人 (0.0%)	56団体 (3.3%) 663.0万人 (5.3%) →578.3万人 (5.3%)	180団体 (10.7%) 3070.5万人 (24.5%) →2794.5万人 (25.5%)	146団体 (8.7%) 2985.2万人 (23.8%) →2810.8万人 (25.7%)	43団体 (2.6%) 901.5万人 (7.2%) →867.1万人 (7.9%)	7団体 (0.4%) 45.7万人 (0.4%) →44.9万人 (0.4%)	3団体 (0.2%) 19.3万人 (0.2%) →20.0万人 (0.2%)
	▲50%～▲25%		16団体 (1.0%) 2.8万人 (0.0%) →1.6万人 (0.0%)	209団体 (12.4%) 415.2万人 (3.3%) →267.3万人 (2.4%)	368団体 (21.9%) 1489.2万人 (11.9%) →1062.2万人 (9.7%)	163団体 (9.7%) 1053.0万人 (8.4%) →798.7万人 (7.3%)	54団体 (3.2%) 394.2万人 (3.1%) →309.9万人 (2.8%)	7団体 (0.4%) 22.8万人 (0.2%) →17.9万人 (0.2%)	3団体 (0.2%) 18.0万人 (0.1%) →14.7万人 (0.1%)	
	▲75%～▲50%	7団体 (0.4%) 1.7万人 (0.0%) →0.6万人 (0.0%)	102団体 (6.1%) 48.3万人 (0.4%) →22.4万人 (0.2%)	191団体 (11.4%) 237.1万人 (1.9%) →127.5万人 (1.2%)	52団体 (3.1%) 82.3万人 (0.7%) →47.1万人 (0.4%)	7団体 (0.4%) 9.8万人 (0.1%) →5.7万人 (0.1%)	7団体 (0.4%) 12.2万人 (0.1%) →7.1万人 (0.1%)			
	～▲75%	2団体 (0.1%) 0.3万人 (0.0%) →0.1万人 (0.0%)	3団体 (0.2%) 0.6万人 (0.0%) →0.2万人 (0.0%)							

	団体数	2015年人口	2040年人口	特別区	指定都市	中核市	一般市	町村
①15～74歳人口増加、75歳以上人口急増(25%以上の増)	50 (3.0%)	939万人 (7.5%)	1,037万人	11	2	0	20	17
②15～74歳人口減少(25%未満の減)、75歳以上人口急増(25%以上の増)	379 (22.5%)	7,022万人 (56.1%)	6,537万人	4	18	37	213	107
③15～74歳人口急減(25%以上の減)、75歳以上人口急増(25%以上の増)	241 (14.3%)	1,510万人 (12.1%)	1,154万人	0	0	8	120	113
④15～74歳人口急減(25%以上の減)、75歳以上人口安定(25%未満の増減)	820 (48.8%)	2,224万人 (17.8%)	1,504万人	0	0	5	316	499
⑤15～74歳人口急減(25%以上の減)、75歳以上人口急減(25%以上の減)	130 (7.7%)	54万人 (0.4%)	25万人	0	0	0	8	122
ー15～74歳人口安定(25%未満の増減)、75歳以上人口安定(25%未満の増減)	62 (3.7%)	769万人 (6.1%)	691万人	8	0	5	27	22
計	1,682	12,518万人	10,949万人	23	20	55	704	880

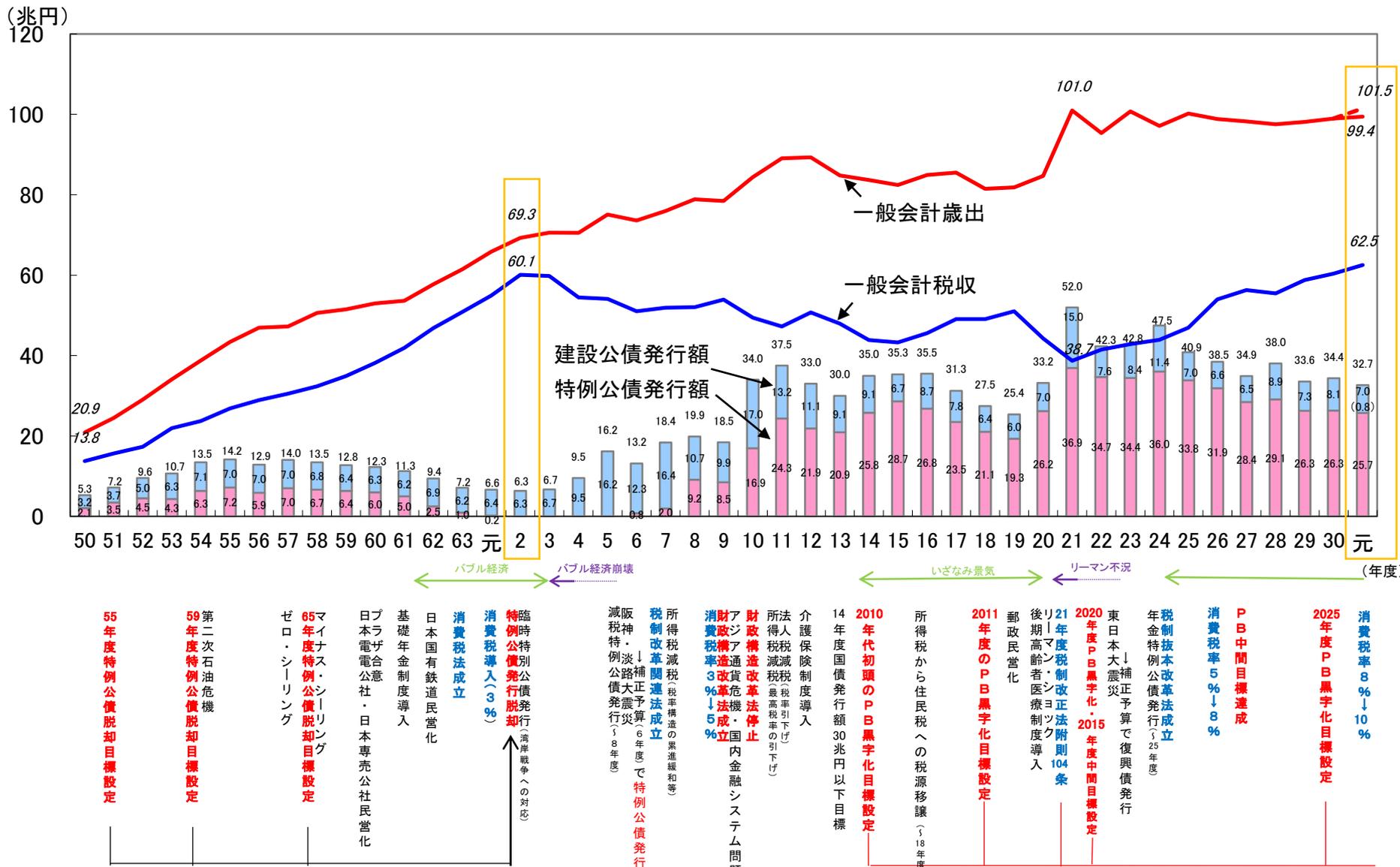
出典：第32次地方制度調査会
第3回総会 参考資料1-1より

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H30.3)」から作成。地域別将来推計人口では福島県内市町村は推計がないため、市区町村数の合計は1,682としている。境界線上に位置する場合は、上位に分類している。

一般会計における歳出・歳入の状況

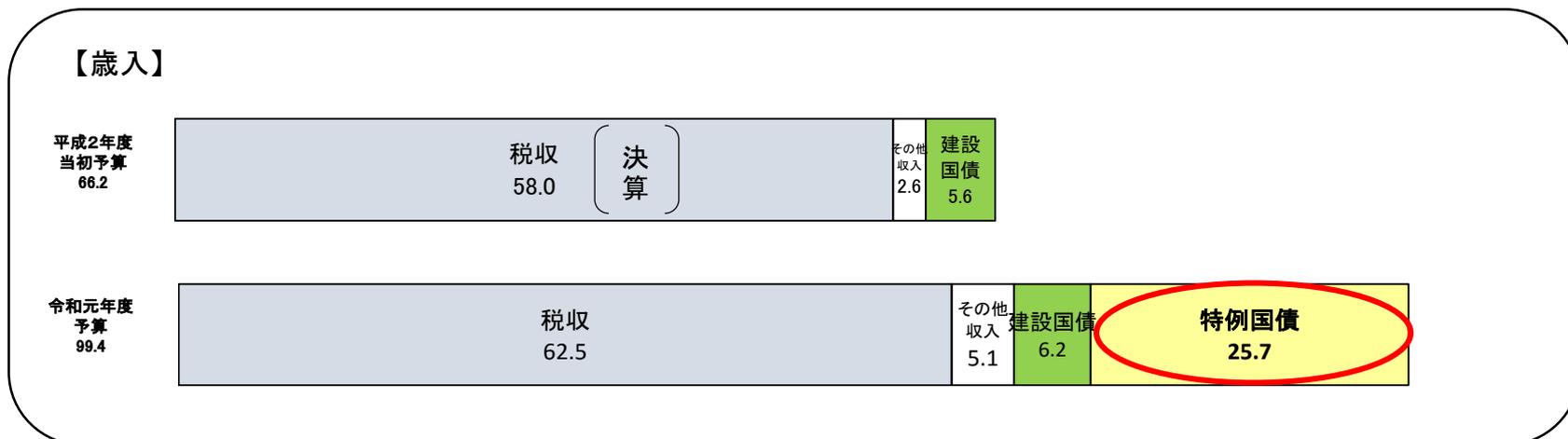
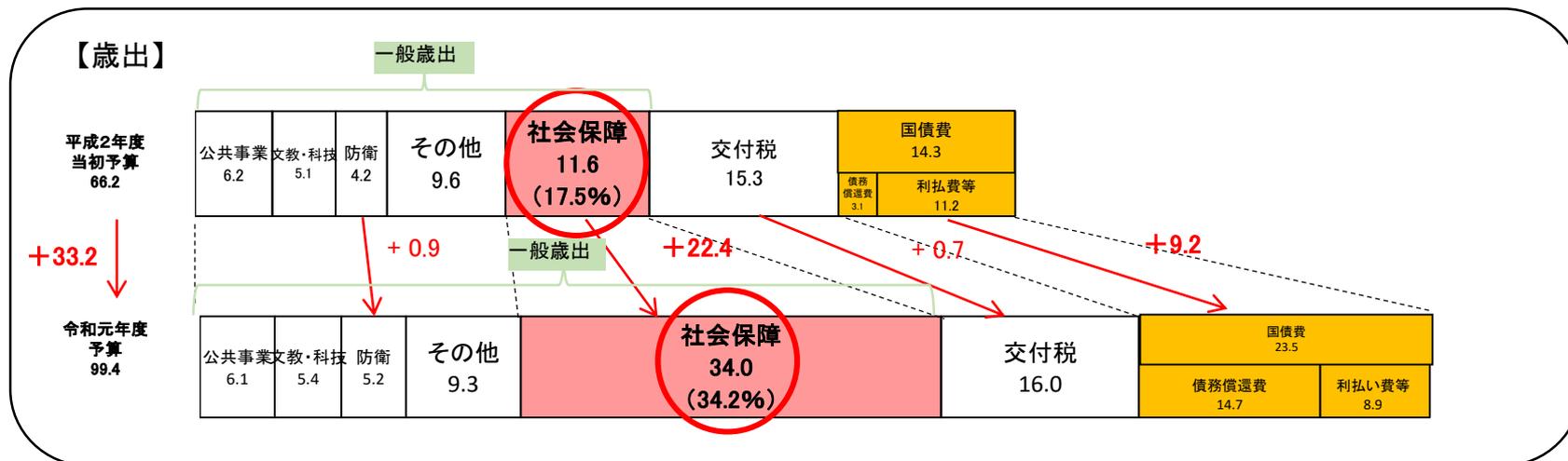
未定稿

資料19



(注1)平成30年度までは決算、令和元年度は予算による。
 (注2)公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。
 (注3)令和元年度の計数は、一般会計歳出については、点線が臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの、実線が臨時・特別の措置を除いたもの。また、公債発行額については、総額は臨時・特別の措置分も含めた計数、()内は臨時・特別の措置に係る建設公債発行額。

(単位：兆円)



(注1) 括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。
 (注2) 平成2年度の一般歳出には、産業投資特別会計への繰入等を含む。
 (注3) 令和元年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を除いたもの。

